

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.507

2024年10月7日号

中国製EVへの追加関税、加盟国が承認 中国の切り崩し作戦、成就せず

森林開拓地での生産品の販売規制、EUが施行延期

ECB総裁、10月の追加利下げを示唆

9月のユーロ圏インフレ率は1.8%
ついに目標水準割り込む

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

中国製EVへの追加関税、加盟国が承認	3
森林開拓地での生産品の販売規制、EUが施行延期	3
ECB総裁、10月の追加利下げを示唆	4
9月のユーロ圏インフレ率は1.8%、ついに目標水準割り込む	5
ユーロ圏生産者物価、8月は2.3%低下	6
EUと英が首脳会談、協力強化で一致	7
欧州委がハンガリーをEU裁に提訴、「国家主権保護法」巡り	7
ユーロ圏失業率、8月も6.4%	7

西欧

化学大手コベストロが身売り、アラブ企業に130億ユーロで	8
UBEが独社の高機能ウレタン樹脂事業を取得	8
軸受のシェフラーがヴィテスコを吸収合併	9
日立がロボティクスSIの独社を買収	9
IHIが独過給機子会社を解散	9
英新車登録、9月は1.0%増加	10

東欧・ロシア・その他

スロバキアと韓国、戦略提携を締結	10
北アドリア水素バレー、26年末までのグリーン水素生産開始を目指す	11
トルコ政府と奇瑞汽車の投資交渉が大詰め	11
北マケドニアの後発薬大手、韓国のバイオ創薬企業を買収	11
キルギス、チタン開発をスタート	12

欧州為替・株価指標

2024年9月23日～10月4日	13
------------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

中国製EVへの追加関税、加盟国が承認 中国の切り崩し作戦、成就せず

EU加盟国は4日、不当な公的補助を受けて競争を歪めていると批判している中国製の電気自動車（EV）に関税を大幅に上乗せすることを賛成多数で承認した。これによって最大 35.3%の追加関税が5年間課されることが決まった。中国の報復措置発動が必至な情勢だ。

欧州委は6月、中国で生産されるEVについて進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値でEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとする暫定調査結果を発表。現行の税率 10%を暫定的に引き上げる方針を打ち出した。

採決では、加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、承認を取り付けるためには加盟国の 55%（15カ国）以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の 65%以上を占める

必要がある。

ロイター通信などによると、EUの自動車大国であるドイツやハンガリー、スロバキア、スロベニア、マルタの5カ国が反対、スペインなど12カ国が棄権したが、フランス、イタリア、ポーランド、オランダ、デンマーク、アイルランド、ブルガリア、バルト3国の10カ国が賛成した。

追加関税は海外のメーカーが中国国内で生産するEVも対象となる。上乗せ幅は各社の反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。追加関税は上海汽車集団が 35.3%で最高となる。

EV 関税上乗せ問題をめぐっては、中国政府が8月、世界貿易機関（WTO）のルールに反する不当な措置として、WTOに提訴したと発表。また、EUが追加関税を発表してから、対抗措置として、EU産の

豚肉、乳製品、ブランドーへの反ダンピング（不当廉売）または反補助金調査を開始し、EU加盟国による採決で追加関税適用が承認されれば、中国側が標的とするEU製品への関税を上乗せする報復措置を発動する構えを示している。加盟国を脅して切り崩すという戦略だ。

今回の採決では、当初から追加関税に強く反対してドイツなどが反対に回ったほか、豚肉が主要な輸出品目のスペインが棄権した。それでもフランス、イタリアなど大国の支持で採択され、切り崩し作戦は成就しなかった。

追加関税は10月中に正式発動される。ただ、EU、中国の双方とも、今回の問題が大規模な貿易戦争に発展することは望んでおらず、問題解決に向けた協議をぎりぎりまで続ける方針。中国のEVメーカーがEUに輸出する製品に最低価格を設けるという案を軸に交渉を進めることになっており、瀬戸際でEVへの追加関税が撤回される可能性もある。

<EUR12385>

森林開拓地での生産品の販売規制、EUが施行延期 25年12月30日まで1年先送り

欧州委員会は2日、世界中の森林破壊を防止するため、森林開拓地で生産された農産物、木材などのEU域内での販売を厳しく制限する新規則の施行を1年延期すると発表した。影響を受ける国から関連事業者が大打撃を被るとして自重を求められていたことを受けたもの。2024年12月30日に施行される予定だったが、25年12月30日まで先送りする。

23年に成立した同規則は、域内の事業者に対して、扱う製品が違法伐採などによって開発された農地で生産されたものでないことの確認を義務付けるのが柱。パーム油、牛肉、木材、コーヒー、カカオ、ゴム、大豆と、それらの派生製品（チョコレート、家具、コピー用紙など）が対象となる。

同規則をめぐっては、対象製品をEUに多く輸出するブラジル、イ

ンドネシアなどが、大きな貿易障壁となり、特に小規模農家の打撃が大きいと反発。輸出業者の準備も整っていないとして、適用延期を求める声が広がっていた。先の国連総会でも槍玉にあげられた経緯がある。

欧州委はEU内の事業者の準備も遅れていることを考慮し、延期を決定。域内企業への適用開始を大企業で25年12月30日、零細・小規模事業者で26年12月30日に繰り下げを提案した。延期案は加盟国、欧州議会の承認が必要となる。

<EUR12386>

ECB総裁、10月の追加利下げを示唆

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は9月30日、欧州議会の公聴会で、ユーロ圏のインフレ率が「良いタイミング」でECBの目標水準まで縮小するとの見通しを示し、10月中旬に開く定例政策理事会での追加利下げ決定を示唆した。

ECBは記録的な物価高が収束し、インフレ率がECBの目標値である2.0%に近づいていることから、ユーロ圏で適用される政策金利を6月に0.25ポイント引き下げ、約5年ぶりの利下げを実施。9月に

も同水準の利下げを行った。

ラガルド総裁は欧州議会の経済金融委員会の公聴会で、ユーロ圏のインフレ率は2024年10～12月に、前年同期にエネルギー価格が急低下した反動で一時的に上昇する可能性があるとしながらも、急激な賃上げが収まっていることなどに触れ、「最新の動向によって、インフレ率が良いタイミングで目標水準まで縮小するという確信を強めている」と発言。「10月の理事会で、これを考慮するだろう」

と述べ、次回の理事会での追加利下げを示唆した。

実際に、EU統計局が翌日に発表したユーロ圏の9月のインフレ率は、ECBの目標水準を徐々に下回った。（[後続記事参照](#)）

ECBは9月に発表した内部経済予測で、ユーロ圏のインフレ率が24年に2.5%、25年に2.2%となり、26年には1.9%に下がるとの見通しを示していた。

市場では同発言を受けて、ECBが10月17日に開く定例政策理事会で、前月に続き0.25ポイントの利下げを決めるとの見方で一致している。

<EUR12387>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

9月のユーロ圏インフレ率は1.8% ついに目標水準割り込む

ユーロ圏でインフレ率の鈍化が進んでいる。EU 統計局ユーロスタットが1日に発表した9月のインフレ率（速報値）は前年同月比1.8%となり、前月の2.2%から0.4ポイント縮小。ついに欧州中央銀行(ECB)が目標値とする2.0%を割り込んだ。（表参照）

インフレ率が2.0%を下回るのは、2021年6月以来、3年3カ月ぶり。エネルギー価格がマイナス6.0%となり、下げ幅が前月の

3.0%から大きく膨らんだことが大きい。

その他の分野の上昇率は、工業製品が0.4%で、前月と同水準。サービスは0.1ポイント縮小の4.0%だが、依然として高水準にある。

ECBが金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は2.7%で、前月を0.1ポイント下回った。

ユーロ圏のインフレ率は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー、食品の急激な値上がり、サプライチェーン混乱などの影響で跳ね上がり、22年10月には過去最高の10.6%に達した。その後はECBの金融引き締めの効果やエネルギー高に歯止めがかかったことで、鈍化傾向にあった。

ユーロ圏20カ国で2.0%を下回ったのは主要国のドイツ、フランス、イタリア、スペインを含む12カ国。主要4カ国はドイツが1.8%、フランスが1.5%、イタリアが0.8%、スペインが1.7%だった。

ユーロ圏のインフレ率（前年同月比 %）

	23年9月	24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	4.3	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.8
ベルギー	0.7	4.9	4.9	5.4	5.4	4.3	4.5
ドイツ	4.3	2.4	2.8	2.5	2.6	2.0	1.8
エストニア	3.9	3.1	3.1	2.8	3.5	3.4	3.2
アイルランド	5.0	1.6	2.0	1.5	1.5	1.1	0.2
ギリシャ	2.4	3.2	2.4	2.5	3.0	3.2	3.0
スペイン	3.3	3.4	3.8	3.6	2.9	2.4	1.7
フランス	5.7	2.4	2.6	2.5	2.7	2.2	1.5
クロアチア	7.4	4.7	4.3	3.5	3.3	3.0	3.0
イタリア	5.6	0.9	0.8	0.9	1.6	1.2	0.8
キプロス	4.3	2.1	3.0	3.0	2.4	2.2	1.9
ラトビア	3.6	1.1	0.0	1.5	0.8	0.9	1.6
リトアニア	4.1	0.4	0.9	1.0	1.1	0.8	0.4
ルクセンブルク	3.4	3.0	3.2	2.8	2.7	1.7	0.8
マルタ	4.9	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	2.1
オランダ	-0.3	2.6	2.7	3.4	3.5	3.3	3.3
オーストリア	5.8	3.4	3.3	3.1	2.9	2.4	1.8
ポルトガル	4.8	2.3	3.8	3.1	2.7	1.8	2.6
スロベニア	7.1	3.0	2.5	1.6	1.4	1.1	0.7
スロバキア	9.0	2.4	2.6	2.4	3.0	3.2	2.9
フィンランド	3.0	0.6	0.4	0.5	0.5	1.1	0.8

<EUR12388>

ユーロ圏生産者物価 8月は2.3%低下

EU 統計局ユーロスタットが 3 日に発表したユーロ圏の 8 月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で 2.3%の低下だった。マイナスとなるのは 16 カ月連続。下げ幅は前月の 2.2%を上回った。（表参照）

分野別ではエネルギーが 7.7%下落と大幅に下がった。鉄鋼など中間財は 0.8%低下。資本財は 1.4%、耐久消費財は 0.3%、非耐久消費財は 1.1%の上昇となった。

EU27 カ国ベースでは 2.1%下落。主要国はドイツとイタリアが 1.1%、フランスが 6.3%、スペインが 1.3%の幅で低下した。

生産者物価指数：分野別変動率

(前年同月比 %)

ユーロ圏	3月	4月	5月	6月	7月	8月
中間財	-4.9	-3.9	-3.1	-2.3	-1.1	-0.8
エネルギー	-20.4	-15.0	-11.8	-9.8	-7.3	-7.7
資本財	1.9	1.5	1.7	1.6	1.4	1.4
耐久消費財	1.1	1.2	0.6	0.7	0.3	0.3
非耐久消費財	1.1	0.7	1.0	1.1	1.1	1.1
EU27カ国						
中間財	-5.0	-4.1	-3.1	-2.3	-1.2	-0.8
エネルギー	-19.0	-13.7	-10.5	-8.7	-6.1	-7.0
資本財	1.9	1.7	1.7	1.7	1.5	1.7
耐久消費財	0.5	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1
非耐久消費財	0.7	0.5	0.7	0.9	0.9	1.0

生産者物価指数：国別変動率

(前年同月比 %)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	-7.7	-5.6	-4.2	-3.3	-2.2	-2.3
EU27カ国	-7.5	-5.5	-4.0	-3.2	-1.9	-2.1
ベルギー	-10.4	-3.0	-2.7	-1.3	-0.5	-1.3
ブルガリア	-12.8	-10.6	-4.2	-2.8	0.9	1.9
チェコ	0.0	1.4	1.0	1.0	1.7	1.2
デンマーク	-6.9	-4.4	-4.2	-2.9	-1.7	-0.8
ドイツ	-2.9	-3.2	-2.3	-1.9	-1.1	-1.1
エストニア	-7.7	-7.0	-3.8	-2.3	-0.7	1.7
アイルランド	-19.8	-13.7	0.4	-3.5	6.1	-1.6
ギリシャ	-1.3	-3.3	-3.8	-2.4	-0.5	-0.7
スペイン	-8.2	-6.7	-4.5	-3.2	-1.6	-1.3
フランス	-8.2	-6.6	-6.9	-6.1	-5.7	-6.3
クロアチア	-2.0	-2.0	-4.4	-4.8	-4.5	-5.6
イタリア	-12.7	-8.0	-4.9	-3.5	-1.6	-1.1
キプロス	-4.2	-4.2	-2.3	-2.1	-0.5	-0.3
ラトビア	-12.1	-9.2	-6.7	-4.0	-6.4	-5.6
リトアニア	-5.4	-2.5	-1.8	-1.1	-0.9	-3.6
ルクセンブルク	-14.9	-11.1	-10.8	-10.6	-6.7	-6.9
ハンガリー	-5.4	-5.0	-3.9	-0.3	1.3	1.2
マルタ	0.7	0.8	0.5	0.2	0.2	0.2
オランダ	-8.1	-5.2	-4.0	-3.4	-1.3	-2.6
オーストリア	-10.3	-8.6	-6.5	-5.1	-4.5	-4.5
ポーランド	-9.9	-8.3	-6.8	-5.7	-4.3	-4.9
ポルトガル	-1.7	-1.1	0.4	2.5	2.0	1.9
ルーマニア	-11.0	-5.7	-2.2	0.9	2.5	2.8
スロベニア	-3.7	-3.8	-3.1	-2.7	-2.8	-1.9
スロバキア	-24.6	-22.8	-20.7	-19.0	-18.9	-18.3
フィンランド	-4.3	-2.1	0.0	-0.9	-1.0	-4.2
スウェーデン	-0.4	0.6	1.3	-0.1	1.0	0.3

<EUR12392>

EUと英が首脳会談、協力強化で一致 定期首脳会談開催で合意

EU のフォンデアライエン欧州委員長と英国のスターマー首相は 2 日、ブリュッセルの EU 本部で会談し、2020 年に EU を離脱した英国と EU の協力関係強化に取り組むことで合意した。その一環として、EU と英国が定期的に首脳会談を開催することが決まった。

会談後の共同声明によると、双

方は経済、エネルギー、安全保障などの分野で連携を強化することで一致。また、両者が今秋に再度会談することで合意した。定期首脳会談は 2025 年初めの開始を目指す。

EU と英国の関係は、英国が離脱してからぎくしゃくしている。7 月の総選挙を経て発足した労働党政権を率いるスターマー首相は、関

係改善に乗り出す意向を表明していた。

ただ、離脱協定で EU・英国間のモノ・人の自由な移動が制限され、英国が EU 単一市場から離脱して関税が復活するなど、協力関係強化には大きな壁がある。これをスターマー首相も認め、単一市場、関税同盟復帰はないだろうと述べた。

<EUR12389>

欧州委、ハンガリーをEU裁に提訴 国家主権保護法」巡り

欧州委員会は 3 日、加盟国ハンガリーが政治への外国の影響力を排除するため導入した「国家主権保護法」が EU の理念に反するとし、同国政府を EU 司法裁判所に提訴すると発表した。

国家主権保護法は、外国から資金提供を受け、選挙結果に影響を

及ぼすような言動をとったハンガリー国内の団体、個人を新機関を設置して取り締まる法律。2023 年 12 月に成立した。違反と認定されれば、罰金、禁固刑が科される。

欧州委は同法が基本的人権、プライバシー保護、言論・結社の自由を尊重する EU の理念に反すると

して 2 月に警告したが、同国のオルバン首相が耳をかさないことから、提訴に踏み切った。

EU はオルバン首相の法の支配軽視など強権的な姿勢を批判している。このため、7 月に EU 議長国となったハンガリーとの関係が悪化している。今回の提訴で、双方の対立がさらに深まりそうだ。

<EUR12390>

ユーロ圏失業率 8月も6.4%

EU 統計局ユーロスタットが 2 日に発表したユーロ圏の 8 月の失業率は 6.4%となり、前月に続き過去

最低水準を維持した。

EU27 カ国ベースの失業率は、前月を 0.1 ポイント下回る 5.9%。主要国はドイツが 3.5%、フランスが 7.5%、イタリアが 6.2%、スペインが 11.3%だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を 23 万 3,000 人下回る 1,092 万 5,000 万人、EU が同 14 万 2,000 万人減の 1,302 万 7,000 人と推定されている。

<EUR12391>

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

西欧

化学大手コベストロが身売り、アラブ企業に130億ユーロで

独化学大手コベストロは1日、アラブ首長国連邦（UAE）・アブダビ国営石油会社（ADNOC）と投資協定を締結したと発表した。ADNOCはコベストロを買収するとともに、同社の成長戦略を支援していく。コベストロは昨年9月、今回の取引につながる交渉を開始することを明らかにしていた。

ADNOCは株式公開買い付け（TOB）と第3者割当増資の引き受

けを通してコベストロを買収する。1株当たりの取得価格は62ユーロで、交渉開始予告直前の株価を54%上回る。コベストロを129億ユーロと評価したことになる。50%超の株式確保を取引の成立条件としている。

第3者割当増資では新株10%を発行する。これによりコベストロは11億7,000万ユーロの資金を獲得。成長戦略に投入する。

コベストロはポリカーボネート、および前駆物質であるTDIとMDIの世界的な有力メーカー。近年は脱炭素化に向けて積極的に取り組んでいる。ADNOCは石油事業への依存を引き下げ、脱炭素関連の事業を強化する方針を打ち出しており、コベストロの買収は経営戦略に合致している。脱炭素関連事業への投資予定額は1,500億ドルと巨大だ。子会社ボルージュと出資先である塩化学大手ボレアリスの経営統合も目指している。

<EUR12393>

UBEが独社の高性能ウレタン樹脂事業を取得

UBEは3日、独化学大手ランクセスからウレタンシステムズ事業を取得することで合意したと発表した。スペシャリティ事業を拡大しベーシック事業を縮小する事業構造転換方針の一環。ランクセスの当該事業を4億6,000万ユーロと評価して取引を行う。来年上半年期の買収手続き完了を見込んでいる。

ランクセスのウレタンシステムズ事業は熱硬化性ウレタンエラストマー用の高性能ウレタン樹脂に強い。工場を米国に2カ所、ブラジル、欧州、中国に各1カ所展開。従

業員数は約400人に上る。2024年12月期は売上高で2億6,500万ユーロ、営業利益（EBITDA）で5,000万ユーロが見込まれている。

UBEはスペシャリティ事業の1つであるC1ケミカル（COやCO2など1つの炭素原子を含む物質からの化学製品合成）チェーンで米国を重点市場と位置付け、ルイジアナ州にDMC・EMC（ジメチルカーボネート・エチルメチルカーボネート）の新プラントを現在、建設中。さらに、その川下であるPCD（ポリカーボネートジオール）とPUD（ポリウレタンディスパー

ジョン）でも積極的な拡大を進めている。今回の取引ではPCDとPUDの川下・周辺領域に当たる高性能ウレタン樹脂事業を取得する。ランクセスのウレタンシステムズ事業が持つ技術力・ノウハウ、グローバルな人材・製造基盤、顧客との強固なパートナーシップ・販売ネットワークなどを継承し、高性能ウレタン樹脂市場でプレゼンス強化する狙いだ。

ランクセスは昨年11月、非中核事業扱いのウレタン・システムを売却して債務の返済に充てる意向を表明していた。今回のUBEとの取引により、ポリマー事業からの撤退が完了する。

<EUR12394>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



軸受のシェフラーがヴィテスコを吸収合併

軸受大手の独シェフラーは 1 日、昨年 10 月に表明した独パワートレイン大手ヴィテスコ・テクノロジーズの吸収合併計画が同日付で完了したと発表した。これにより売上高を 90 億ユーロ増の 250 億ユーロに拡大。自動車部品最大手グループへの仲間入りを果たした。

ヴィテスコは、シェフラーが 46% 出資する自動車部品大手のコンチネンタルから 2021 年に分離・独立した企業。シェフラーのオーナー一族は昨年 10 月時点でヴィテ

スコ株を 50% 弱、保有していた。

シェフラーは株式公開買い付け (TOB) を通し、ヴィテスコ株 88.81% を 2 月末までに獲得。合併計画は 4 月に開催された両社の株主総会でそれぞれ承認されていた。

今回の合併に伴い、ヴィテスコ株はシェフラーが発行した議決権付きの新株と交換された。交換比率はヴィテスコ株 1 株につきシェフラー株 11.4 株だった。シェフラーの優先株も 1 対 1 の比率で議決権付き株に交換された。

合併後のシェフラーは「電動モ

ビリティ」「パワートレインとシャシー」「ビークル・ライフタイム・ソリューションズ」「ベアリングと産業ソリューション」の 4 部門体制で事業を展開する。ヴィテスコを吸収したことで電動車向け事業の幅が広がった。

世界の拠点数は 250 カ所強、工場数は 100 カ所強となる。従業員数は約 12 万人に拡大するものの、重複業務の削減を今後、進めることから、人員整理が行われる。シナジー効果で 29 年には営業利益 (EBIT) が年 6 億ユーロ押し上げられる見通しだ。

<EUR12395>

日立がロボティクスSIの独社を買収

日立製作所は 1 日、ロボット活用ラインビルディング事業 (ロボティクス SI 事業) を手がける独 MA マイクロ・オートメーションを機械製造の独マックス・オートメーションから取得したと発表した。当該事業を強化する狙い。

MA マイクロ・オートメーションはザンクト・レオン・ロートに本社

を置く 2003 年設立の企業。ドイツのほか、シンガポールとアメリカに拠点があり、従業員数は約 200 人に上る。コンタクトレンズ、診断用消耗品、インスリンペン、自動注射器など、さまざまな医療機器の製造・テストシステムを手がける。

今後は同社の運営を日立傘下の JR オートメーションが担う。JR

オートメーションのディブ・デグラフ最高経営責任者 (CEO) は「MA マイクロ・オートメーション社のケイパビリティは、JR オートメーションのメディカル分野における成長戦略を完全に補完するものです」と述べた。JR オートメーションは欧州市場で事業を強化。MA マイクロ・オートメーションも北米・アジア太平洋市場で事業を拡大する。

<EUR12396>

IHIが独過給機子会社を解散

IHI はこのほど、車両過給機的设计、開発、販売を手がける完全子会社の独 IHI チャージング・システムズ・インターナショナル (ICSI) の解散を決議したと発表した。自動車の電動化を受けた措置。2025 年 3

月で事業活動を終了し、解散する。

ICSI は 1998 年に欧州における車両過給機事業の拠点としてドイツに設立され、欧州域内の自動車メーカーに製品を納入してきた。だが、内燃機関車から電気自動車 (BEV) への移行を背景に欧州の車両メーカーはエンジンの新規開発を中止。IHI は過給機の受注減を

見据え ICSI の解散を決めた。

今後は欧州域内の自動車メーカーへの供給責任を継続して果たすため、同地の車両過給機事業機能をドイツからイタリアにある子会社に集約するとともに、製品の量産を他地域のグループ会社に順次移管していく。

<EUR12397>

英新車登録 9月は1.0%増加

英自動車工業会 (SMMT) は 10 月 4 日、同国の 2024 年 9 月の乗用車新車登録が 27 万 5,239 台となり、前年同月に比べ 1.0%増加したと発表した。1～9 月の累計は、前年同期比 4.3%増の 151 万 4,094 台だった。

9 月の顧客別の登録台数は、全体の 54.2%を占める大口法人が前年同月比 3.7%増の 14 万 9,095 台となり、牽引役となった。個人は前年同月比 1.8%減の 12 万 272 台にとどまった。小口法人も前年同月比

8.4%減の 5,872 台と低迷している。

9 月の燃料別の登録台数は、電気自動車 (BEV) が、前年同月比 24.4%増の 5 万 6,387 台となり、市場シェアを 20.5%に拡大した。メーカーによる EV の大幅な割引が販売増加に寄与した。プラグインハイブリッド車 (PHEV) は前年同月比 32.1%増の 2 万 4,486 台と、伸び率が最も大きかった。ハイブリッド車 (HEV) も 3 万 9,017 台と、前年同月に比べ 2.6%増加している。

ガソリン車は前年同月比 9.3%減の 13 万 7,793 台、ディーゼル車は前年同月比 7.1%減の 1 万 7,556 台と、

いずれも前年同月を下回ったが、両カテゴリーを合わせた市場シェアは依然として 50%以上を占めている。

SMMT によると、9 月の BEV の新車登録のうち、大口法人は全体の 75.9%を占めており、前年同月比では 36.8%増加している。これに対し、BEV の個人顧客の前年同月比の伸び率は 3.6%にとどまっている。個人では、ディーゼル車の増加率が 17.1%と大幅に増加している。

<EUR12398>

東欧・ロシア・その他

スロバキアと韓国、戦略提携を締結

スロバキアのロベルト・フィツォ首相は 9 月 30 日、訪問先の韓国でユン・ソンニョル大統領と会談し、両国関係を戦略提携に格上げすることで合意した。貿易・投資、エネルギー安全保障、防衛産業の分野で協力を深めていく。

フィツォ首相の韓国訪問は 2023 年 10 月の再就任後初めて。同首相は韓国がインド太平洋地域で「高い重要性を持つ」とし、訪問の焦点

は原子力、貿易、投資だと述べた。

訪問に合わせ、両国の担当大臣間では貿易・投資促進の枠組み確立に向けた覚書と、エネルギー分野における包括的協力を規定するための覚書が交わされた。また、韓国側は原子力や水素技術を提供し、スロバキア側は投資家に対するインセンティブと、研究開発事業を行う企業に対する優遇税制を約束した。

韓国からスロバキアへの直接投資額は今年 3 月時点で累計 15 億 8,000 万ドルにのぼる。起亜自動車、サムスン電子など同国に拠点を置く大手企業も多い。ソンニョル大統領はスロバキアを「価値観を共有する欧州の重要なパートナー」と表現。両国の関係強化は「今後 30 年間の将来の礎になる」と述べた。

両国はワーキングホリデー協定を結ぶことでも一致した。

<EUR12399>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

北アドリア水素バレー 26年末までのグリーン水素生産開始を目指す

クロアチアとスロベニア、イタリアが共同でアドリア海北岸地域に水素産業の集積地を構築する北アドリア水素バレー (NAHV) プロジェクトは、2026 年末までにグリーン水素生産を開始する目標を掲げる。地元メディアの報道によると、産業・運輸向けに使用されている化石燃料を水素に置き換える目的だ。現在、NAHV を構成する下位プロジェクト 17 案件が 3 カ国で進められている。

NAHV 整備計画は 1 年前に期間

6 年の予定でスタートした。水素を年間 5,000 トン供給できる体制を作ることを目指している。同時に、運輸・エネルギー分野における水素技術のエコシステムを完成させる計画だ。予定通りに進めば、欧州連合 (EU) で初めて国境を超えた水素バレーが生まれることになる。

NAHV はスロベニアのエネルギー企業 HSE が主導する。クロアチアでは NAHV の 6 案件を含む 32 案件のグリーン水素プロジェクトが進行中だ。先月には、クロアチア

のツレス島が新たに NAHV に加わった。本土との間を航行する船の燃料として水素を活用するため、充填ステーションと貯蔵施設を設ける計画だ。

NAHV は EU の研究開発プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」から 2,500 万ユーロの助成を受けている。EU は 30 年までに水素バレーの稼働・着工数を 50 カ所に増やしたい意向だ。各地の水素生産・供給を担う産業・運輸クラスターとして位置付けている。

<EUR12400>

トルコ政府と奇瑞汽車の投資交渉が大詰め

トルコ政府が中国自動車大手の奇瑞汽車 (チェリー) と進める投資交渉が大詰めを迎えているもようだ。ロイター通信が政府筋の情報として 1 日付で伝えた。投資の内容や交渉期限などは明らかにされていない。同国のエルドアン大統領

は 9 月 28 日、イスタンブールで開催された投資イベントで、奇瑞汽車の張貴兵社長と会談している。

トルコ政府は比亞迪汽車 (BYD) と 10 億ドル規模の工場建設投資協定を結ぶなど、中国自動車大手との関係強化に乗り出している。プ

ラグインハイブリッド車 (PHV) と電気自動車 (EV) の工場投資に対しては、年間で最低 15 万台の生産を条件に用地の割り当てや税制優遇措置を含む支援プログラムを提供する。

過去の報道によると、上海汽車 (SAIC) と長城汽車もトルコ政府と交渉している。

<EUR12401>

北マケドニアの後発薬大手、韓国のバイオ創薬企業を買収

北マケドニアのジェネリック (後発医薬品) 大手アルカロイド (Alkaloid) は 4 日、韓国のバイオ創薬企業ロフィビオ (Rophibio) を買収すると発表した。バイオシミラー (バイオ後続品) 市場に参入する計画の一環。クロアチア子会社のアルカロイド・ファーマ・イン

ターナショナルを通じてロフィビオ株を 100 万米ドルで取得し、筆頭株主となる。

ロフィビオは抗体・タンパク質医薬品、遺伝子・細胞医薬品、幹細胞医薬品などのバイオ医薬品を手掛ける。現在、バイオシミラーの開発を進めている。

アルカロイドは首都スコピエに本社を構え、医薬品のほか化学薬品、化粧品分野で事業を展開する。中東欧ではクロアチア、スロベニア、セルビア、モンテネグロ、コソボ、アルバニア、ルーマニア、ブルガリア、トルコ、ウクライナ、ロシアに進出している。従業員数はグループ全体で約 3,000 人。

<EUR12402>

キルギス チタン開発をスタート

キルギス北東部のイシク・クル州にあるクズル・オンポル鉱山で9月25日、巨大なチタノマグネタイト（チタン磁鉄鉱）鉱床の開発がスタートした。アキルベク・ジャパロフ首相によると、鉱床開発を通じて880億米ドルの利益が得られる可能性があるという。キルギスの国内総生産（GDP）が136億ドルであることからしても、経済への貢献が期待される。

『スプートニク・キルギスタン』の報道として地元メディア『24.kg』が伝えたところによると、キルギ

スはスポンジチタンを製造し、中国へ輸出する計画だ。スポンジチタンは現在、1トン当たり8,000ドル前後で取引されており、中国との貿易不均衡の是正に役立つと見込まれている。

キルギスは第一段階として酸化チタン原料を中国へ出荷。その後、国内で製錬できる体制を作り、チタン精鉱を輸出する計画だ。イシク・クル州と国境を接する中国・新疆自治区のウルムチにある工場の代表はすでに、キルギスからチタン精鉱を調達する用意があることを表明しているという。

チタノマグネタイト鉱床のあるクズル・オンポル鉱山タシュ・ブラ

ク鉱区を開発するのは、鉱業公社キルギスアルティンだ。同鉱区のチタン埋蔵量は推定1,300万トンで、可採埋蔵量は1,100万トン前後とみられている。

キルギスアルティンはタシュ・ブラク鉱区でチタノマグネタイトのほか、ジルコニウム、リン、トリウム、ウランの採鉱免許を保有する。2019年に同鉱区のウラン鉱床開発に反対する運動が広がったことを踏まえ、ジャパロフ首相はチタノマグネタイト鉱床から産出されるウラン、トリウムなど他の鉱物を国際的な保安規準に則り、搬出すると約束した。

<EUR12403>



ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

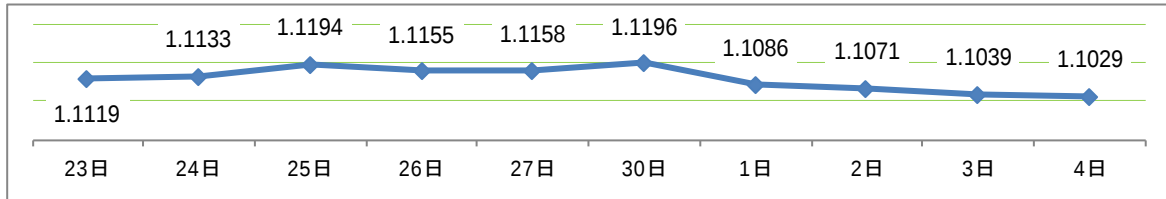
欧州経済ウォッチャー

欧州為替・株価指標

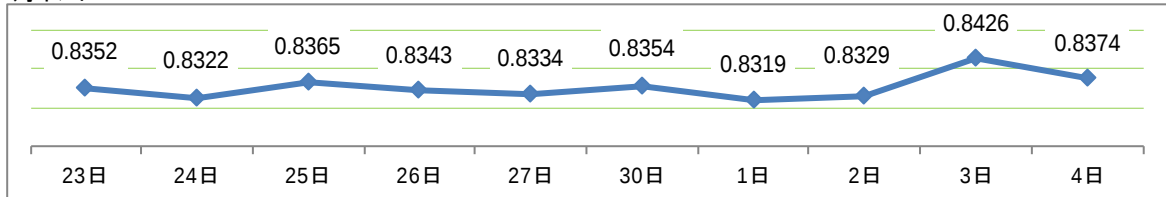
<2024年9月23日～10月4日>

ユーロ相場

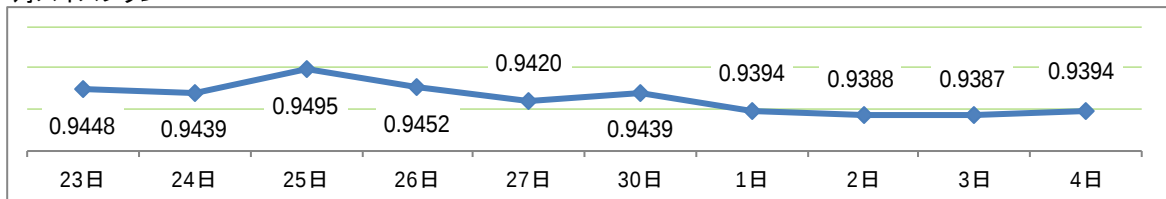
対ドル



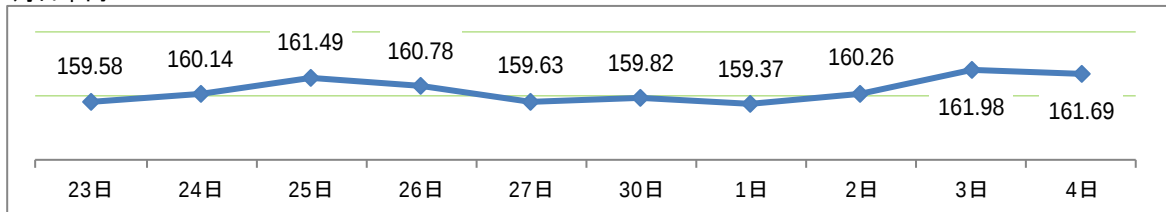
対ポンド



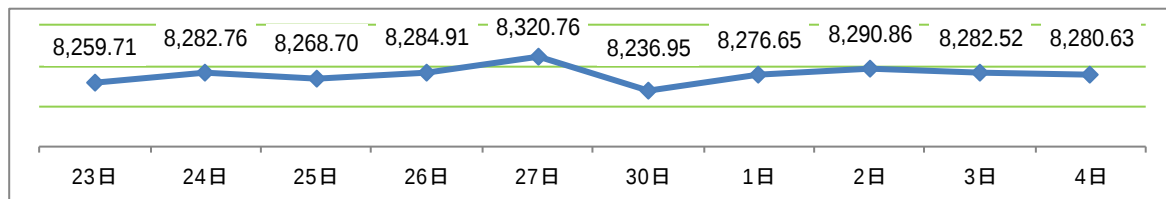
対スイスフラン



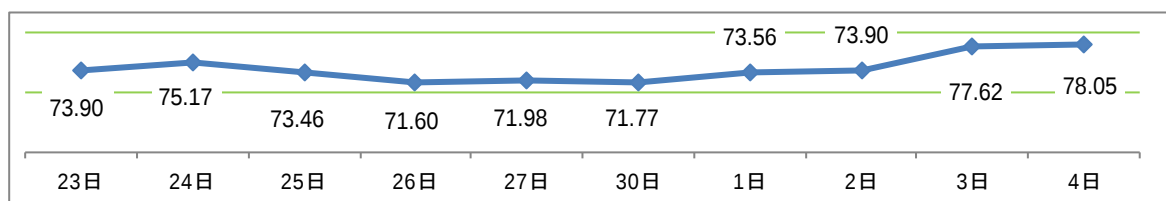
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所